

第2編 平素からの備えや予防

第1章 組織・体制の整備等

第1 市における組織・体制の整備

市は、国民保護措置（緊急対処保護措置）を的確かつ迅速に実施するため、国民保護措置（緊急対処保護措置）の実施に必要な組織および体制、職員の配置および服務基準等の整備を図る必要があることから、以下のとおり、市の各部課所室（以下「各部局等」という。）における平素の業務、職員の参集基準等について定める。

1 市各部局等における平素の業務

各部局等は、国民保護措置（緊急対処保護措置）を的確かつ迅速に実施するため、その準備のための事務又は業務を行う。

部名	課所室名	所掌事務又は業務
総務部	総務課	1 各部局および協力関係機関との連絡体制の整備に関する事。
	人事課	1 職員の参集体制の整備に関する事。 2 職員の安否、被災情報の収集体制の整備に関する事。
	防災安全対策課	1 市国民保護協議会の運営に関する事。 2 市国民保護計画の見直しに関する事。 3 実施体制の整備に関する事。 4 関係機関との連携体制の整備に関する事。 5 ボランティア（支援体制等）に関する事。 6 警報、緊急通報および避難・退避の指示等の連絡体制の整備に関する事。 7 救援の実施体制の整備に関する事。 8 安否、被災情報の収集体制の整備に関する事。 9 生活関連等施設・大規模集客施設等の把握、保安対策、被災情報の収集体制の整備に関する事。 10 赤十字標章・特殊標章等の交付および管理体制の整備に関する事。 11 物資および資材の備蓄、整備等に関する事。 12 国民保護措置（緊急対処保護措置）の研修および訓練に関する事。 13 国民保護に関する普及・啓発に関する事。

	財産管理活用課 工事検査室	<ol style="list-style-type: none"> 1 財産管理活用課所管に係る市有財産の保安対策、被災情報の収集体制の整備に関すること。 2 国民保護措置（緊急対処保護措置）用車両の確保と配車体制の整備に関すること。 3 庁内電源および通信線確保対策に関すること。 	
	秘書課 文書法制課 契約課 新庁舎建設室	<ol style="list-style-type: none"> 1 総務部又は他の部に属する各事務の協力に関すること。 	
企画財政部	企画調整課 情報統計課 広報広聴課	<ol style="list-style-type: none"> 1 広報体制の整備に関すること。 2 報道関係機関との連絡体制の整備に関すること。 3 情報システムの保安対策、被災情報の収集体制の整備に関すること。 	
	財政課	<ol style="list-style-type: none"> 1 国民保護措置（緊急対処保護措置）に係る予算に関すること。 	
	市民税課 資産税課 納税課 特別滞納整理課	<ol style="list-style-type: none"> 1 武力攻撃災害（緊急対処事態における災害）に係る税の減免措置等に関すること。 	
	東京事務所	<ol style="list-style-type: none"> 1 企画財政部に属する各事務の協力に関すること。 	
観光文化スポーツ部	観光振興課 文化振興課 スポーツ振興課 秋田市民交流プラザ管理室 大森山動物園 秋田城跡歴史資料館 千秋美術館 赤れんが郷土館 民俗芸能伝承館 佐竹史料館 文化会館	<ol style="list-style-type: none"> 1 観光文化スポーツ部所管に係る施設等の保安対策、被災情報の収集体制の整備に関すること。 2 社会体育施設等の保安対策、被災情報の収集体制の整備に関すること。 3 文化施設、文化財等の保安対策、被災情報の収集体制の整備に関すること。 4 動物園施設の保安対策、被災情報の収集体制の整備に関すること。 	
	市民生活部	生活総務課 市民課 国保年金課 特定健診課 後期高齢医療課 男女共生・女性会議推進室	<ol style="list-style-type: none"> 1 避難所の運営体制の整備に関すること。 2 町内会等との連絡体制に関すること。 3 埋葬、火葬および慰霊のための体制の整備に関すること。 4 市民生活部所管に係る施設等の保安対策、被災情報の収集体制の整備に関すること。
		市民相談センター	<ol style="list-style-type: none"> 1 市民生活の相談体制の整備に関すること。

	西部市民サービスセンター 北部市民サービスセンター 河辺市民サービスセンター 雄和市民サービスセンター 南部市民サービスセンター 東部市民サービスセンター 中央市民サービスセンター 駅東サービスセンター	1 市民生活部に属する各事務の協力に関すること。
福祉保健部	福祉総務課 障がい福祉課 長寿福祉課 保護第一課 保護第二課 介護保険課	1 福祉保健部所管に係る社会福祉施設等の保安対策、被災情報の収集体制の整備に関すること。 2 高齢者、障がい者等の災害時要援護者の安全確保、支援体制の整備に関すること。
	監査指導室	1 福祉保健部に属する各事務の協力に関すること。
保健所	保健総務課 保健予防課 健康管理課 衛生検査課	1 医療救護の応援要請および助産の体制整備に関すること。 2 保健衛生、防疫、食品・生活衛生および栄養改善の体制整備に関すること。 3 毒物劇物販売業の保安対策、被災情報の収集体制の整備に関すること。 4 市医師会との連絡体制の整備に関すること。
食肉衛生検査所		1 と畜場の被災情報の収集体制および衛生管理体制の整備に関すること。
子ども未来部	子ども総務課 子ども育成課 子ども健康課 子ども未来センター	1 子ども未来部所管に係る施設等の保安対策、被災情報の収集体制の整備に関すること。 2 子どもの安全確保、支援体制の整備に関すること。
環境部	環境総務課 環境都市推進課 環境保全課 廃棄物対策課	1 武力攻撃災害(緊急対処事態における災害)の発生に起因する公害の検査体制の整備に関すること。 2 武力攻撃災害(緊急対処事態における災害)の発生に起因する廃棄物処理体制の整備に関すること。

	総合環境センター	
産業振興部	産業企画課 商工貿易振興課 企業立地雇用課 農業農村振興課 農地森林整備課	1 産業振興部所管に係る施設等の保安対策、被災情報の収集体制の整備に関する事。 2 商業施設、工業団地施設等の保安対策、被災情報の収集体制の整備に関する事。 3 港湾施設の保安対策、被災情報の収集体制の整備に関する事。 4 農地、農業用施設および林業施設の保安対策、被災情報の収集体制の整備に関する事。
中央卸売市場	市場管理室	1 食料品等の調達体制の整備に関する事。
園芸振興センター	園芸振興センター	1 園芸施設の保安対策、被災情報の収集体制の整備に関する事
建設部	建設総務課 道路建設課 道路維持課 公園課 建築課	1 市有建築物（本庁舎等を除く。）の保安対策、被災情報の収集体制の整備に関する事。 2 道路、橋梁等の保安対策、被災情報の収集体制の整備に関する事。 3 道路交通の確保・規制のための体制の整備に関する事。 4 河川の被災情報の収集・連絡体制の整備に関する事。 5 公園施設等の保安対策、被災情報の収集体制の整備に関する事。
都市整備部	都市総務課 都市計画課 交通政策課 建築指導課 住宅整備課	1 都市交通に関する運送事業者との連絡・調整体制の整備に関する事。 2 空港施設の被災情報の収集体制の整備に関する事。 3 長期避難住宅の供与体制の整備に関する事。 4 応急仮設住宅の供与体制の整備に関する事。
	秋田駅東地区土地 区画整理工事事務所	1 都市整備部に属する各事務の協力に関する事。
会計	会計課	1 国民保護措置（緊急対処保護措置）関係の出納の整備に関する事。
選挙管理委員会	選挙管理委員会事 務局	1 他の部に属する各事務の協力に関する事。
監査委員	監査委員事務局	1 他の部に属する各事務の協力に関する事。
上下水道局	総務課 お客様センター 給排水課 水道維持課 水道建設課 下水道整備課 浄水課 下水道施設課	1 上下水道局所管に係る施設等の保安対策、被災情報の収集体制の整備に関する事。 2 飲料水の確保・供給体制の整備に関する事。
教育委員会	総務課 学事課	1 職員の参集体制の整備に関する事。 2 教育委員会所管に係る施設等の保安対策、被災情報の収集体制の

	学校教育課	整備に関すること。 3 児童、生徒、教職員の安全指導に関すること。
	生涯学習室	1 社会教育施設等の保安対策、被災情報の収集体制の整備に関する こと。
	上記以外の教育委員会に属する機関	1 教育委員会に属する各事務の協力に関すること。
消防本部	総務課 警防課 救急課 予防課 指令課 秋田消防署 土崎消防署 城東消防署 秋田南消防署	1 消防職員の初動体制の整備に関すること。 2 消防職員の参集基準の整備に関すること。 3 消防団の充実・活性化対策に関すること。 4 消防団員の参集基準の整備に関すること。 5 消防応援要請の整備に関すること。
各部局共通		○ 上記によるほか、各課所室において、必要に応じて、所要の対策を講ずるための備えに努める。

2 市職員の参集基準等

(1) 職員の迅速な参集体制の整備

市は、武力攻撃災害（緊急対処事態における災害）が発生し、又はまさに発生しようとしている場合の初動対応に万全を期するため、武力攻撃事態等（緊急対処事態）に対処するために必要な職員が迅速に参集できる体制を整備する。

(2) 24時間即応体制の整備

市は、武力攻撃（緊急対処事態における攻撃）等が発生した場合において、事態の推移に応じて速やかに対応する必要があるため、市消防本部との連携を図りながら、速やかに市長、各部局長等および防災安全対策課職員に連絡が取れる24時間即応可能な体制整備に努める。

(3) 市の体制および職員の参集基準等

市は、事態の状況に応じて適切な措置を講ずるため、下記の体制を整備するとともに、その参集基準を定める。

その際、市長の行う判断を常時補佐できる体制の整備に努める。

【体制および参集基準】

体制	参集基準
①市国民保護対策室 (市緊急処理事態対策室)	防災安全対策課職員が参集
②市国民保護対策部 (市緊急処理事態対策部)	原則として、市国民保護対策本部(市緊急処理事態対策本部)体制に準じて職員の参集を行うが、具体的な参集基準は、個別の事態の状況に応じ、その都度判断
③市国民保護対策本部 (市緊急処理事態対策本部)	すべての市職員が本庁又は出先機関等に参集

【事態の状況に応じた初動体制の確立】

事態の状況	体制の判断基準	体制
事態認定前	市の全部局での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合	①
	市の全部局での対応が必要な場合(現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合)	②
事態認定後	市国民保護対策本部(市緊急処理事態対策本部)設置の通知がない場合	①
	市の全部局での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合	②
	市の全部局での対応が必要な場合(現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合)	
市国民保護対策本部(市緊急処理事態対策本部)設置の通知を受けた場合		③

※事態認定前における体制については、市緊急処理事態対策室および市緊急処理事態対策部を除く。

(4) 部局長および課所室長等への連絡手段の確保

部局長、課所室長および防災安全対策課職員は、常時、参集時の連絡手段として、携帯電話、衛星電話等を携行し、電話・メール等による連絡手段を確保する。

(5) 部局長および課所室長等の参集が困難な場合の対応

部局長、課所室長および防災安全対策課職員が、交通の途絶、職員の被災などにより参集が困難な場合等も想定し、あらかじめ、参集予定職員の次席の職員を代替職員として指定しておくなど、事態の状況に応じた職員の参集手段を確保する。

なお、市対策本部長、市対策副本部長の代替職員については、以下のとおりとする。

【市対策本部長等の代替職員】

名称	第1順位代替職員	第2順位代替職員	第3順位代替職員
本部長(市長)	副市長(総務部担当)	副市長	危機管理監
副本部長(副市長)	総務部長	企画財政部長	市民生活部長
副本部長(副市長)	〃	〃	〃

(6) 職員の服務基準

市は、(3)①～③の体制ごとに、参集した職員の行うべき所掌事務を定める。

3 市対策本部等の機能の確保のための準備

市は、市対策本部等を設置した場合において、その機能が確保されるよう、次の事項について、整備に努める。

(1) 通信の確保

通信の確保については、「第3 通信の確保」において定める。

(2) 情報収集・提供体制の確保

市は、武力攻撃（緊急処理事態における攻撃）等の状況、国民保護措置（緊急対処保護措置）の実施状況、被災情報その他の情報等を収集又は整理し、関係機関および住民に対しこれらの情報の提供等を適時かつ適切に実施するため、インターネットポータルサイトの整備や広報体制を整備する。

(3) 交代要員の確保のための職員の配置

市は、交代要員の確保のための職員の配置に留意する。

(4) 自家発電設備の整備

市は、市対策本部等の機能が確保されるよう自家発電設備の整備に努める。

(5) 仮眠設備の整備

市は、市対策本部等の機能が確保されるよう仮眠設備の整備に努める。

(6) 食料、燃料等の備蓄

市は、市対策本部等の機能が確保されるよう必要な食料、燃料等の備蓄に努める。

4 消防機関の体制

(1) 消防本部および消防署における体制

消防本部および消防署（以下「消防本部等」という。）は、市における参集基準等と同様に、消防本部等における初動体制を整備するとともに、職員の参集基準を定める。その際、市は、消防本部等における24時間体制の状況を踏まえ、特に初動時における消防本部等との緊密な連携を図り、一体的な国民保護措置（緊急対処保護措置）が実施できる体制を整備する。

(2) 消防団の充実・活性化の推進等

市は、消防団が避難住民の誘導等に重要な役割を担うことにかんがみ、県と連携し、地域住民の消防団への参加促進、消防団に係る広報活動、全国の先進事例の情報提供、施設および設備の整備の支援等の取組みを積極的に行い、消防団の充実・活性化を図る。

また、市は、県と連携し、消防団に対する国民保護措置（緊急対処保護措置）についての研修を実施するとともに、国民保護措置（緊急対処保護措置）についての訓練に消防団を参加させるよう配慮する。

さらに、市は、消防本部等における参集基準等を参考に、消防団員の参集基準を定める。

5 国民の権利利益の救済に係る手続等

(1) 国民の権利利益の迅速な救済

市は、武力攻撃事態等（緊急対処事態）の認定があった場合には、国民保護措置（緊急対処保護措置）の実施に伴う損失補償、国民保護措置（緊急対処保護措置）に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を迅速に処理するため、国民からの問い合わせに対応するための総合的な窓口を開設し、手続項目ごとに担当課を定める。

また、必要に応じ外部の専門家等の協力を得ることなどにより、国民の権利利益の救済のため迅速に対応する。

【国民の権利利益の救済に係る手続項目一覧】

損失補償 (法第159条第1項)	特定物資の収用に関する事。 (法第81条第2項)
	特定物資の保管命令に関する事。 (法第81条第3項)
	土地等の使用に関する事。 (法第82条)
	応急公用負担に関する事。 (法第113条第1項・5項)
損害補償 (法第160条)	国民への協力要請によるもの (法第70条第1・3項、80条第1項、115条第1項、123条第1項)
不服申立てに関する事。 (法第6条、175条)	
訴訟に関する事。 (法第6条、175条)	

(2) 国民の権利利益に関する文書の保存

市は、国民の権利利益の救済の手続に関連する文書（公用令書の写し、協力の要請日時、場所、協力者、要請者、内容等を記した書類等）を、市文書取扱規程等の定めるところにより、適切に保存する。また、国民の権利利益の救済を確実にを行うため、武力攻撃災害（緊急対処事態における災害）による当該文書の逸失等を防ぐために、安全な場所に確実に保管する等の配慮を行う。

市は、これらの手続に関連する文書について、武力攻撃事態等（緊急対処事態）が

継続している場合および国民保護措置（緊急対処保護措置）に関して不服申立て又は訴訟が提起されている場合には保存期間を延長する。

第2 関係機関との連携体制の整備

市は、国民保護措置（緊急対処保護措置）を実施するに当たり、国、県、他の市町村、指定公共機関、指定地方公共機関およびその他の関係機関と相互に連携協力することが必要不可欠であるため、以下のとおり、関係機関との連携体制整備のあり方について定める。

1 基本的考え方

(1) 防災のための連携体制の活用

市は、武力攻撃事態等（緊急対処事態）への効果的かつ迅速な対処ができるよう、防災のための連携体制も活用し、関係機関との連携体制を整備する。

(2) 関係機関の計画との整合性の確保

市は、国、県、他の市町村、指定公共機関、指定地方公共機関およびその他の関係機関の連絡先を把握するとともに、関係機関が作成する国民保護計画および国民保護業務計画との整合性の確保を図る。

(3) 関係機関相互の意思疎通

市は、個別の課題に関して関係機関による意見交換の場を設けること等により、関係機関の意思疎通を図り、人的なネットワークを構築する。この場合において、市国民保護協議会の部会を活用すること等により、関係機関の積極的な参加が得られるように留意する。

2 県との連携

(1) 県の連絡先の把握等

市は、緊急時に連絡すべき県の連絡先および担当部署（担当部局名、所在地、電話（FAX）番号、メールアドレス等）について把握するとともに、定期的に更新を行い、国民保護措置（緊急対処保護措置）の実施の要請等が円滑に実施できるよう、県と必要な連携を図る。

(2) 県との情報共有

警報の内容、経路や運送手段等の避難、救援の方法等に関し、県との間で緊密な情報の共有を図る。

(3) 市国民保護計画の県への協議

市は、県との国民保護計画の協議を通じて、県の行う国民保護措置（緊急対処保護

措置)と市の行う国民保護措置(緊急対処保護措置)との整合性の確保を図る。

(4) 県警察との連携

市長は、自らが管理する道路について、武力攻撃事態(緊急対処事態)において、道路の通行禁止措置等に関する情報を道路利用者に積極的に提供できるよう、県警察と必要な連携を図る。

3 近接市町村との連携

(1) 近接市町村との連携

市は、近接市町村の連絡先、担当部署等に関する最新の情報を常に把握するとともに、近接市町村相互の国民保護計画の内容について協議する機会を設けることや、防災に関し締結されている相互応援協定等について必要な見直しを行うこと等により、武力攻撃災害(緊急対処事態における災害)の防御、避難の実施体制、物資および資材の供給体制等における近接市町村相互間の連携を図る。

(2) 消防機関の連携体制の整備

市は、消防機関の活動が円滑に行われるよう、近接市町村の消防機関との応援体制の整備を図るとともに、必要により既存の消防応援協定等の見直しを行うこと等により、消防機関相互の連携を図る。また、消防機関のNBC対応可能部隊数やNBC対応資機材の保有状況を相互に把握し、相互応援体制の整備を図る。

4 指定公共機関等との連携

(1) 指定公共機関等の連絡先の把握

市は、市の区域内の指定公共機関等との緊密な連携を図るとともに、指定公共機関等の連絡先、担当部署等について最新の情報を常に把握しておく。

(2) 医療機関との連携

市は、事態発生時に医療機関の活動が速やかに行われるよう消防機関とともに、災害拠点病院、救命救急センター、医師会等との連絡体制を確認するとともに平素からの意見交換や訓練を通じて、緊急時の医療ネットワークと広域的な連携を図る。

また、特殊な災害への対応が迅速に行えるよう(公財)日本中毒情報センター等の専門的な知見を有する機関との連携に努める。

(3) 関係機関との協定の締結等

市は、関係機関から物資および資材の供給ならびに避難住民の運送等について必要な協力が得られるよう、防災のために締結されている協定の見直しを行うなど、防災

に準じた必要な連携体制の整備を図る。

また、市は、区域内の事業所における防災対策への取組みに支援を行うとともに、民間企業の有する広範な人的・物的ネットワークとの連携の確保を図る。

【関係機関との物資供給等に係る協定一覧】

協定名	相手方	応援の内容	手続
災害時における生活物資の供給協力等に関する協定	秋田市民消費生活協同組合	(1) 保有商品の優先供給および運搬	生活物資供給要請書
災害時における応急生活物資の供給等に関する協定	イオンモール株式会社イオンモール秋田 イオンリテール株式会社イオン御所野店	(1) 災害応急活動に従事させる職員の派遣 (2) 災害応急活動用資機材の提供 (3) 店舗その他関係機関において保有する応急生活物資の供給 (4) 店舗（駐車場施設を含む。）で、被災者に対し避難場所、飲料水、トイレ等の提供、テレビ、ラジオ等で知り得た災害に関する情報の提供 (5) その他要請があった事項	要請文書
災害時における応急生活物資の供給等に関する協定	マックスバリュ東北株式会社	(1) 災害応急活動に従事させる職員の派遣 (2) 災害応急活動用資機材の提供 (3) 店舗その他関係機関において保有する応急生活物資の供給および指示した避難所等へ応急生活物資の輸送 (4) 店舗（駐車場施設を含む。）において、被災者に対し、避難場所、飲料水、トイレ等の提供およびテレビ、ラジオ等で知り得た災害に関する情報の提供 (5) その他要請があった事項	要請文書
災害時における応急生活物資の供給等に関する協定	イオンリテール株式会社イオン土崎港店	(1) 災害応急活動に従事させる職員の派遣 (2) 災害応急活動用資機材の提供 (3) 店舗その他関係機関において保有する応急生活物資の供給 (4) 店舗（駐車場施設を含む。）において、被災者に対し、避難場所、飲料水、トイレ等の提供およびテレビ、ラジオ等で知り得た災害に関する情報の提供 (5) その他要請があった事項	要請文書
災害時における応急生活物資の供給等に関する協定書	ダイードリンク株式会社青森支店 株式会社秋田ダイドー	(1) 保有する飲料の供給 (2) 保有する飲料の搬送 (3) 指定した拠点での飲料の提供 (4) 応急活動として必要があると認められるもの	要請文書

災害時における 救援物資提供に 関する協定書	株式会社伊藤園	(1) 地域貢献型自動販売機（災害救援型）の機内在庫品の無償提供 (2) 営業拠点在庫飲料を本市の指定する納入場所への搬送	要請文書
災害時における 救援物資提供に 関する協定書	みちのくコカ・コーラボトリング株式会社	(1) 保有する飲料の供給 (2) 保有する飲料の搬送 (3) 指定した引渡場所までの飲料の運搬および引渡し	要請文書
全国中央卸売市場協会災害時相互応援に関する協定	全国中央卸売市場協会に加盟する中央卸売市場	(1) 被災都市の住民に供給する生鮮食料品の提供 (2) 被災都市の住民に供給する生鮮食料品の提供に係る搬送 (3) 被災都市の住民に供給する生鮮食料品の提供に関し特に要請のあったもの	要請文書
災害時における 応急生活物資の 供給等に関する 協定書	協同組合秋田卸売センター	(1) 食料品、衣類、医薬品、日用雑貨などの生活物資等の提供 (2) 生活物資等を指定する納入場所への搬送 (3) 組合員が所有する施設を地域住民の一時集合場所として使用させること	要請文書
災害時における 仮設トイレの確保 に関する協定	株式会社レンタルのニッケン秋田営業所 企業組合秋田北部清掃興業 日野興業株式会社	(1) 災害時における避難所への仮設トイレの搬入・設置・搬出	仮設トイレ確保要請書
災害時における 応急対策活動に 係る協力に関する 協定	株式会社アクティオ	(1) 応急活動に要するレンタル機材の供給 (2) 応急活動に要するレンタル機材の搬送 (3) 応急活動として必要と認めること	機材供給要請書
災害時における 応急対策活動に 係る協力に関する 協定	NPO法人コメリ災害対策センター	(1) 応急活動に要する資機材および生活物資の供給 (2) 資機材および生活物資の搬送 (3) 事業所の空地等を避難の際の一時集合場所としての提供 (4) 応急活動として必要と認めること	資機材等供給要請書
災害時における 応急対策活動に 係る協力に関する 協定	株式会社サンデー	(1) 応急活動に要する資機材および生活物資の供給 (2) 資機材および生活物資の搬送 (3) 事業所の空地等を避難の際の一時集合場所としての提供 (4) 応急活動として必要と認めること	資機材等供給要請書
災害時(非常時) における協力に 関する協定	仙北西部漁業協同組合	人員および物資の緊急搬送および捜索	要請文書

災害時における 緊急輸送等に関する協定	公益社団法人秋田 県トラック協会	(1) 加盟する会員が所有する車両（霊柩車を含む）を供給すること (2) 緊急輸送等の活動中において、当該災害に関し知り得た情報を提供すること (3) その他緊急輸送等の活動として必要と認めること (4) 災害時相互応援協定締結都市への緊急輸送が必要となったときについて緊急輸送に当たること	要請文書
災害時における 緊急物資輸送および緊急物資拠点の運営等に関する協定	ヤマト運輸株式会社秋田主管支店	(1) 本市が管理する備蓄拠点から避難所への救援物資の配送 (2) 本市が管理する集積・配送拠点から避難所への救援物資の配送 (3) 本市が管理する集積・配送拠点の運営等 (4) ヤマト運輸株式会社秋田主管支店が管理する集積・配送拠点での救援物資の一時保管	要請文書
災害時における 軽自動車輸送の協力に関する協定	赤帽秋田県軽自動車運送協同組合	(1) 緊急時における物資の輸送 (2) 市内6配送エリアにおける地域に密着した輸送と避難者ニーズの把握 (3) 救援要請への24時間対応（配送の受付と配車は、(株)秋田県赤帽が24時間対応で行う。）	要請文書
災害時における 石油製品等の供給に関する協定	秋田県石油商業組合秋田支部	(1) 組合員が保有する石油製品、資機材等を供給すること (2) 組合員が所有する車両等を使用し、指定する場所へ搬入すること (3) 災害時相互応援協定締結都市への派遣が必要になったときに市域外において代行給油できるものとする	要請文書
災害時における エルピーガス等の供給に関する協定	一般社団法人秋田 県LPガス協会	(1) 会員が保有するエルピーガス等を供給すること (2) 会員が所有する車両等を使用し、指定する場所への搬入すること (3) その他災害応援活動として必要と認めること	要請文書
災害時における 物資の供給に関する協定	王子コンテナ株式会社青森工場秋田営業所	段ボールシート等の物資の供給および市の指定する納入場所への運搬	要請文書

5 ボランティア団体等に対する支援

(1) 自主防災組織等に対する支援

市は、自主防災組織および町内会等のリーダー等に対する研修等を通じて国民保護措置（緊急対処保護措置）の周知および自主防災組織等の活性化を推進し、その充実を図るとともに、自主防災組織等相互間、消防団および市等との間の連携が図られる

よう配慮する。また、国民保護措置（緊急対処保護措置）についての訓練の実施を促進し、自主防災組織等が行う消火、救助、救援等のための施設および設備の充実を図る。

(2) 自主防災組織以外のボランティア団体等に対する支援

市は、防災のための連携体制を踏まえ、日本赤十字社、社会福祉協議会その他のボランティア関係団体等との連携を図り、武力攻撃事態等（緊急対処事態）においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図る。

第3 通信の確保

市は、武力攻撃事態等（緊急処理事態）において国民保護措置（緊急処処保護措置）を的確かつ迅速に実施するためには、非常通信体制の整備等による通信の確保が重要であることから、以下のとおり、非常通信体制の整備等について定める。

(1) 非常通信体制の整備

市は、国民保護措置（緊急処処保護措置）の実施に関し、非常通信体制の整備、重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとし、自然災害その他の非常時における通信の円滑な運用を図ること等を目的として、関係省庁、地方公共団体、主要な電気通信事業者等で構成された非常通信協議会との連携に十分配慮する。

(2) 非常通信体制の確保

市は、武力攻撃災害（緊急処処事態における災害）発生時においても情報の収集、提供を確実にを行うため、情報伝達ルートが多ルート化や停電等に備えて非常用電源の確保を図るなど、自然災害時における体制を活用し、情報収集、連絡体制の整備に努める。

(3) 緊急情報ネットワークシステム（Em-net）および全国瞬時警報システム（J-ALERT）の活用

緊急情報ネットワークシステム（Em-net）および全国瞬時警報システム（J-ALERT）を活用し、国からの連絡通信を確保する。

第4 情報収集・提供等の体制整備

市は、武力攻撃事態等（緊急処処事態）において、国民保護措置（緊急処処保護措置）に関する情報提供、警報の内容の通知および伝達、被災情報の収集・報告、安否情報の収集・整理等を行うため、情報収集・提供等の体制整備のために必要な事項について、以下のとおり定める。

1 基本的考え方

(1) 情報収集・提供のための体制の整備

市は、武力攻撃事態等（緊急処処事態）の状況、国民保護措置（緊急処処保護措置）の実施状況、被災情報その他の情報等を収集又は整理し、関係機関および住民に対しこれらの情報の提供等を適時かつ適切に実施するための体制を整備する。

(2) 体制の整備に当たっての留意事項

体制の整備に際しては、防災における体制を踏まえ、効率的な情報の収集、整理および提供や、武力攻撃災害（緊急処理事態における災害）により障害が発生した場合の通信の確保に留意する。

また、非常通信体制の確保に当たっては、自然災害時において確保している通信手段を活用するとともに、以下の事項に十分留意し、その運営・管理、整備等を行う。

施設・設備面	非常通信設備等の情報通信手段の施設について、非常通信の取扱いや機器の操作の習熟を含めた管理・運用体制の構築を図る。
	武力攻撃災害（緊急処理事態における災害）による被害を受けた場合に備え、複数の情報伝達手段の整備（有線・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化等）、関連機器装置の二重化等の障害発生時における情報収集体制の整備を図る。
	無線通信ネットワークの整備・拡充の推進および相互接続等によるネットワーク間の連携を図る。
	被災現場の状況をヘリコプターテレビ電送システム等により収集し、市対策本部等に伝送する画像伝送無線システムの構築に努める。
	武力攻撃災害（緊急処理事態における災害）時において確実な利用ができるよう、国民保護措置（緊急対処保護措置）の実施に必要な非常通信設備を定期的に総点検する。
運用面	夜間・休日の場合等における体制を確保するとともに、平素から情報の収集・連絡体制の整備を図る。
	武力攻撃災害（緊急処理事態における災害）による被害を受けた場合に備え、通信輻輳時および途絶時ならびに庁舎への電源供給が絶たれた場合を想定した、非常用電源を利用した関係機関との実践的通信訓練の実施を図る。
	通信訓練を行うに当たっては、地理的条件や交通事情等を想定し、実施時間や電源の確保等の条件を設定した上で、地域住民への情報の伝達、避難先施設との間の通信の確保等に関する訓練を行うものとし、訓練終了後に評価を行い、必要に応じ体制等の改善を行う。
	無線通信系の通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、武力攻撃事態等（緊急処理事態）非常時における運用計画を定めるとともに、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信および防災行政無線、消防救急無線等の業務用移動通信を活用した運用方法等についての十分な調整を図る。
	電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等の効果的な活用を図る。
	担当職員の役割・責任の明確化等を図るとともに、職員担当者が被害を受けた場合に備え、円滑に他の職員が代行できるような体制の構築を図る。
	国民に情報を提供するに当たっては、防災行政無線、広報車両等を活用するとともに、災害時要援護者およびその他通常的手段では情報の入手が困難と考えられる者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行い、体制の整備を図る。

(3) 情報の共有

市は、国民保護措置（緊急対処保護措置）の実施のため必要な情報の収集、蓄積および更新に努めるとともに、これらの情報が関係機関により円滑に利用されるよう、情報セキュリティー等に留意しながらデータベース化等に努める。

2 警報等の伝達に必要な準備

(1) 警報の伝達体制の整備

市は、知事から警報の内容の通知があった場合の住民および関係団体への伝達方法等についてあらかじめ定めておくとともに、住民および関係団体に伝達方法等の理解が行き渡るよう事前に説明や周知を図る。この場合において、民生委員や社会福祉協議会、国際交流協会等との協力体制を構築するなど、避難行動要支援者に対する伝達に配慮する。（その際、民生委員や社会福祉協議会との十分な協議の上、その役割を考える必要がある。）

(2) 防災行政無線の整備

市は、武力攻撃事態等（緊急対処事態）における迅速な警報の内容の伝達等に必要なとなる同報系その他の防災行政無線の整備を図るとともに、デジタル化の推進や可聴範囲の拡大を図る。

(3) 県警察との連携

市は、武力攻撃事態等（緊急対処事態）において、住民に対する警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、県警察との協力体制を構築する。また、必要に応じて海上保安部との協力体制を構築する。

(4) 国民保護に係るサイレンの住民への周知

国民保護に係るサイレン音（「国民保護に係る警報のサイレンについて」平成17年7月6日付消防運第17号国民保護運用室長通知）については、訓練等の様々な機会を活用して住民に十分な周知を図る。

(5) 大規模集客施設等に対する警報の伝達のための準備

市は、県から警報の内容の通知を受けたときに市長が迅速に警報の内容の伝達を行うこととなる区域内に所在する学校、病院、駅、空港、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設について、県との役割分担も考慮して定める。

(6) 民間事業者からの協力の確保

市は、県と連携して、特に昼間人口の多い地域における「共助」の活動の実施が期待される民間事業者が、警報の内容の伝達や住民の避難誘導等を主体的に実施できる

よう、各種の取組みを推進する。

その際、先進的な事業者の取組みをPRすること等により、協力が得られやすくなるような環境の整備に努める。

3 安否情報の収集、整理および提供に必要な準備

(1) 安否情報の種類および報告様式

市は、避難住民および武力攻撃災害（緊急処理事態における災害）により死亡し又は負傷した住民の安否情報（以下参照）に関して、武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令（以下「安否情報省令」という。）第2条に規定する様式第3号の安否情報報告書の様式により、県に報告する。

【収集・報告すべき情報】

- 1 避難住民（負傷した住民も同様）
 - ① 氏名
 - ② フリガナ
 - ③ 出生の年月日
 - ④ 男女の別
 - ⑤ 住所（郵便番号を含む。）
 - ⑥ 国籍
 - ⑦ その他個人を識別する情報
 - ⑧ 負傷（疾病）の該当
 - ⑨ 負傷又は疾病の状況
 - ⑩ 現在の居所
 - ⑪ 連絡先その他必要情報
 - ⑫ 親族・同居者からの①～⑪に関する照会への回答を希望しない場合
 - ⑬ 知人からの①⑦⑧に関する照会への回答を希望しない場合
 - ⑭ 親族・同居者・知人以外の者からの①～⑪に関する照会への回答又は公表への同意
- 2 死亡した住民
（上記①～⑦、⑪に加えて）
 - ⑮ 死亡の日時、場所および状況
 - ⑯ 遺体が安置されている場所
 - ⑰ 親族・同居者・知人以外の者からの①～⑦および⑪、⑮、⑯に関する照会への回答への同意

(2) 安否情報収集のための体制整備

市は、収集した安否情報を円滑に整理、報告および提供することができるよう、あらかじめ、市における安否情報の整理担当者および安否情報の回答責任者等を定めるとともに、職員に対し、必要な研修・訓練を行う。また、県の安否情報収集体制（担当の配置や収集方法・収集先等）の確認を行う。

(3) 安否情報の収集に協力を求める関係機関の把握

市は、安否情報の収集を円滑に行うため、医療機関、諸学校、大規模事業所等安否情報を保有し、収集に協力を求める可能性のある関係機関について、既存の統計資料等に基づいてあらかじめ把握する。

4 被災情報の収集・報告に必要な準備

(1) 情報収集・連絡体制の整備

市は、被災情報の収集、整理および知事への報告等を適時かつ適切に実施するため、あらかじめ情報収集・連絡に当たる担当者を定めるとともに、必要な体制の整備を図る。

【被災情報の報告様式】

年 月 日に発生した〇〇〇による被害（第 報）

平成 年 月 日 時 分
秋田市

1 武力攻撃災害が発生した日時、場所（又は地域）

(1) 発生日時 平成 年 月 日

(2) 発生場所 〇〇市△△町A丁目B番C号（北緯 度、東経 度）

2 発生した武力攻撃災害の状況の概要

3 人的・物的被害状況

市町村名	人的被害				住家被害		その他
	死者	行方不明者	負傷者		全壊	半壊	
			重傷	軽傷			
(人)	(人)	(人)	(人)	(棟)	(棟)		

※ 可能な場合、死者について、死亡地の市町村名、死亡の年月日、性別、年齢及び死亡時の概況を一人ずつ記入してください。

市町村名	年月日	性別	年齢	概況

(2) 担当者の育成

市は、あらかじめ定められた情報収集・連絡に当たる担当者に対し、情報収集・連絡に対する正確性の確保等の必要な知識や理解が得られるよう研修や訓練を通じ担当者の育成に努める。

第5 研修および訓練

市職員は、住民の生命、身体および財産を保護する責務を有していることから、研修を通じて国民保護措置（緊急対処保護措置）の実施に必要な知識の習得に努めるとともに、実践的な訓練を通じて武力攻撃事態等（緊急対処事態）における対処能力の向上に努める必要がある。このため、市における研修および訓練のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。

1 研修

(1) 研修機関における研修の活用

市は、国民保護の知見を有する職員を育成するため、消防大学校、市町村職員中央研修所、県自治研修所、県消防学校等の研修機関の研修課程を有効に活用し、職員の研修機会を確保する。

(2) 職員等の研修機会の確保

市は、職員に対して、国、県等が作成する国民保護に関する教材や資料等も活用し、多様な方法により研修を行う。

また、県と連携し、消防団員および自主防災組織のリーダーに対して国民保護措置（緊急対処保護措置）に関する研修等を行うとともに、国が作成するビデオ教材や国民保護ポータルサイト、eラーニング等も活用するなど多様な方法により研修を行う。

(3) 外部有識者等による研修

市は、職員等の研修の実施に当たっては、消防職員を活用するほか、県、自衛隊、海上保安庁および警察の職員、学識経験者等を講師に招くなど外部の人材についても積極的に活用する。

2 訓練

(1) 市における訓練の実施

市は、近隣市町村、県、国等関係機関と共同するなどして、国民保護措置（緊急対処保護措置）についての訓練を実施し、武力攻撃事態等（緊急対処事態）における対処能力の向上を図る。

訓練の実施に当たっては、具体的な事態を想定し、防災訓練におけるシナリオ作成等、既存のノウハウを活用するとともに、県警察、海上保安部、自衛隊等との連携を

図る。

(2) 訓練の形態および項目

訓練を計画するに当たっては、実際に人・物等を動かす実動訓練、状況付与に基づいて参加者に意思決定を行わせる図上訓練等、実際の行動および判断を伴う実践的な訓練を実施する。

また、防災訓練における実施項目を参考にしつつ、以下に示す訓練実施に努める。

訓練項目	内 容
ア情報伝達訓練	関係機関が所有する通信施設を活用し、警報等の発令、避難の指示等を住民へ確実に伝達する訓練
イ被災・安否情報収集訓練	関係機関からの被災・安否情報の収集、整理を行う訓練
ウ広報訓練	住民に対し、国民保護措置（緊急対処保護措置）に関する情報を的確かつ迅速に提供する訓練
エ対策本部等運営訓練	関係機関の参加による、武力攻撃事態等（緊急対処事態）発生時における本部の設置、職員の参集、情報の収集・整理・分析等本部運営の訓練
オ避難訓練	関係機関、住民参加による避難誘導、職員等の配置、避難経路・避難施設の確認、避難施設の開設等住民避難訓練
カ救援訓練	炊き出し、生活必需品の供与、物資運送機関への伝達、輸送経路等救援に関する訓練
キ特殊災害訓練	NBC災害に対処するため、関係機関参加の下に、情報伝達、救出・救助、物質特定、除染、医療救護等の訓練

(3) 訓練に当たっての留意事項

ア 国民保護措置（緊急対処保護措置）と防災上の措置との間で相互に応用が可能な項目については、国民保護措置（緊急対処保護措置）についての訓練と防災訓練とを有機的に連携させる。

イ 国民保護措置（緊急対処保護措置）についての訓練の実施においては、住民の避難誘導や救援等に当たり、町内会等の協力を求めるとともに、特に避難行動要支援者への的確な対応が図られるよう留意する。

ウ 訓練実施時は、第三者の参加を求め、客観的な評価を行うとともに、参加者等から意見を聴取するなど、教訓や課題を明らかにし、国民保護計画の見直し作業等に反映する。

エ 市は、町内会および自主防災組織等と連携し、住民に対し広く訓練への参加を呼びかけ、訓練の普及啓発に資するよう努め、訓練の開催時期、場所等は、住民の参

加が容易となるよう配慮する。

オ 市は、県と連携し、学校、病院、駅、空港、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設の管理者に対し、火災や地震等の計画およびマニュアル等に準じて警報の内容の伝達および避難誘導を適切に行うため必要となる訓練の実施を促す。

カ 市は、県警察と連携し、避難訓練時における交通規制等の実施について留意する。

第2章 避難、救援および武力攻撃災害（緊急対応事態における災害）への対応に関する平素からの備え

避難、救援および武力攻撃災害（緊急対応事態における災害）への対応に関する平素からの備えに関して必要な事項について、以下のとおり定める（通信の確保、情報収集・提供体制など既に記載しているものを除く。）。

1 避難に関する基本的事項

(1) 基礎的資料の収集

市は、迅速に避難住民の誘導を行うことができるよう、住宅地図、道路網のリスト、避難施設のリスト等必要な基礎的資料を準備する。

【市対策本部において集約・整理すべき基礎的資料】

地図	各種の情報の地理的状況を明らかにするための地図。 (1/1,500~1/100,000程度の縮尺の地形図、住宅地図、道路網図、施設等位置図等)
人口分布	市の人口分布、世帯数、昼夜別人口の統計数値。
道路網一覧	避難経路として想定される高速道路、国道、県道等幹線的な道路網一覧。
避難輸送力一覧	運送事業者である指定公共機関および指定地方公共機関等が保有し、避難住民等の輸送に使用可能なバス、船舶、航空機等の輸送力に関する資料。

避難施設一覧	秋田県指定避難施設の一覧。
備蓄物資一覧	備蓄物資の所在地、数量、区域内の主要な民間事業者の一覧。
生活関連等施設一覧	避難経路の設定等避難の指示の内容に影響を与えかねない一定規模以上のものに関する資料。
町内会、自主防災組織等の連絡先等一覧	代表者等の自宅の住所、連絡先等。
関係機関連絡先一覧	避難に係る機関の連絡先等一覧。
消防機関一覧	消防本部等の所在地等の一覧、消防団長の連絡先、消防機関の装備資機材の一覧。

(2) 隣接する市町村との連携の確保

市は、市の区域を越える避難を行う場合に備えて、平素から、隣接する市町村と想定される避難経路や相互の支援の在り方等について意見交換を行い、また、訓練を行うこと等により、緊密な連携を確保する。

(3) 避難行動要支援者への配慮

市は、避難住民の誘導に当たっては、避難行動要支援者自ら避難することが困難な者の避難について、自然災害時への対応として作成している避難支援プランを活用しつつ、避難行動要支援者の避難対策を講じる。

(4) 民間事業者からの協力の確保

市は、避難住民の誘導時における地域の民間事業者の協力の重要性にかんがみ、平素から、これら企業の協力が得られるよう、連携・協力の関係を構築しておく。

(5) 学校や事業所との連携

市は、学校や大規模な事業所における避難に関して、時間的な余裕がない場合においては、事業所単位により集団で避難することを踏まえて、平素から、各事業所における避難の在り方について、意見交換や避難訓練等を通じて、対応を確認する。

2 避難実施要領のパターンの作成

市は、関係機関（県、県警察、海上保安部、自衛隊等）と緊密な意見交換を行いつつ、

消防庁が作成するマニュアルを参考に、季節の別（特に冬期間の避難方法）、観光客や昼間人口の存在、混雑や交通渋滞の発生状況等について配慮し、複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成する。

3 救援に関する基本的事項

(1) 県との調整

市は、県から救援の一部の事務を当該市において行うこととされた場合や市が県で行う救援を補助する場合にかんがみて、市の行う救援の活動内容や県との役割分担等について、自然災害時における市の活動状況等を踏まえ、あらかじめ県と調整しておく。

(2) 基礎的資料の準備等

市は、県と連携して、救援に関する事務を行うために必要な資料を準備するとともに、避難に関する平素の取組みと並行して、関係機関との連携体制を確保する。

4 運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等

市は、県と連携して、運送事業者の輸送力の把握や輸送施設に関する情報の把握等を行うとともに、避難住民や緊急物資の運送を実施する体制を整備するよう努める。

(1) 運送事業者の輸送力および輸送施設に関する情報の把握

市は、県が保有する市の区域の輸送に係る運送事業者の輸送力および輸送施設に関する情報を共有する。

ア 輸送力に関する情報

- (ア) 保有車輛等(鉄道、定期・路線バス、船舶、飛行機等)の数および定員
- (イ) 本社および支社の所在地、連絡先、連絡方法など

イ 輸送施設に関する情報

- (ア) 道路 (路線名、起点・終点、車線数、管理者の連絡先など)
- (イ) 鉄道 (路線名、終始点駅名、路線図、管理者の連絡先など)
- (ウ) 港湾 (港湾名、係留施設数、管理者の連絡先など)
- (エ) 飛行場 (飛行場名、滑走路の本数、管理者の連絡先など)

(2) 運送経路の把握等

市は、武力攻撃事態等（緊急対処事態）における避難住民や緊急物資の運送を円滑に行うため、県が保有する市の区域に係る運送経路の情報を共有する。

5 避難施設の指定への協力

市は、県が行う避難施設の指定に際しては、必要な情報を提供するなど県に協力する。市は、県が指定した避難施設に関する情報を避難施設データベース等により、県と共有するとともに、県と連携して住民に周知する。

6 生活関連等施設の把握等

(1) 生活関連等施設の把握等

市は、市の区域内に所在する生活関連等施設について、県を通じて把握するとともに、県との連絡体制を整備する。

また、市は、「生活関連等施設の安全確保の留意点について」（平成17年8月29日閣副安危第364号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官通知）に基づき、その管理に係る生活関連等施設の安全確保措置の実施のあり方について定める。

(2) 市が管理する公共施設等における警戒

市は、その管理に係る公共施設、公共交通機関等について、特に情勢が緊迫している場合等において、必要に応じて、生活関連等施設の対応も参考にして、県の措置に準じて警戒等の措置を実施する。この場合において、県警察および海上保安部との連携を図る。

第3章 物資および資材の備蓄、整備

市が備蓄、整備する国民保護措置の実施に必要な物資および資材について、以下のとおり定める。

1 市における備蓄

(1) 防災のための備蓄との関係

住民の避難や避難住民等の救援に必要な物資や資材については、従来の防災のために備えた物資や資材と共通するものが多いことから、可能であるものについては、原則として、国民保護措置のための備蓄と防災のための備蓄とを相互に兼ねるとともに、武力攻撃事態等において特に必要となる物資および資材について、備蓄し、又は調達体制を整備する。

(2) 国民保護措置の実施のために必要な物資および資材

国民保護措置の実施のため特に必要となる化学防護服や放射線測定装置等の資機材については、国がその整備や整備の促進に努めることとされ、また、安定ヨウ素剤や天然痘ワクチン等の特殊な薬品等のうち国において備蓄・調達体制を整備することが合理的と考えられるものについては、国において必要に応じて備蓄・調達体制の整備等を行うこととされており、市としては、国および県の整備の状況等も踏まえ、県と連携しつつ対応する。

(3) 県との連携

市は、国民保護措置のために特に必要となる物資および資材の備蓄・整備について、県と密接に連携して対応する。

また、武力攻撃事態等が長期にわたった場合においても、国民保護措置に必要な物資および資材を調達することができるよう、他の市町村等や事業者等との間で、その供給に関する協定をあらかじめ締結するなど、必要な体制を整備する。

2 市が管理する施設ならびに設備の整備および点検等

(1) 施設ならびに設備の整備および点検

市は、国民保護措置の実施も念頭におきながら、その管理する施設および設備について、整備し、又は点検する。

(2) ライフライン施設の機能の確保

市は、その管理する上下水道施設等のライフライン施設について、自然災害に対する既存の予防措置を活用しつつ、系統の多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保に努める。

(3) 復旧のための各種資料等の整備等

市は、武力攻撃災害による被害の復旧の的確かつ迅速な実施のため、地籍調査の成果、不動産登記その他土地および建物に関する権利関係を証明する資料等について、既存のデータ等を活用しつつ整備し、その適切な保存を図り、およびバックアップ体制を整備するよう努める。

第4章 国民保護に関する啓発

武力攻撃災害による被害を最小限化するためには、住民が国民保護に関する正しい知識を身につけ、武力攻撃事態等において適切に行動する必要があることから、国民保護に関する啓発や武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。

1 国民保護措置に関する啓発

(1) 啓発の方法

市は、国および県と連携しつつ、住民に対し、広報誌、パンフレット、テレビ、インターネット等の様々な媒体を活用して、国民保護措置の重要性について継続的に啓発を行うとともに、住民向けの研修会、講演会等を実施する。また、避難行動要支援者等に対しては、点字や外国語を使用した広報媒体を使用するなど実態に応じた方法により啓発を行う。その際、防災の取り組みを含め、功労のあった者の表彰などにより、国民保護に関する住民への浸透を図る。

(2) 防災に関する啓発との連携

市は、啓発の実施に当たっては、防災に関する啓発とも連携し、消防団および自主防災組織の特性も活かしながら住民への啓発を行う。

(3) 学校における教育

市教育委員会は、県教育委員会の協力を得て、児童生徒等の安全の確保および災害対応能力育成のため、市立学校において、安全教育や自他の生命を尊重する精神、ボランティア精神の養成等のための教育を行う。

2 武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発

市は、武力攻撃災害の兆候を発見した場合の市長等に対する通報義務、不審物等が発見した場合の管理者に対する通報等について、啓発資料等を活用して住民への周知を図る。

また、市は、弾道ミサイル攻撃の場合や地域においてテロが発生した場合などに住民がとるべき対処についても、国が作成する各種資料等を防災に関する行動マニュアルなどと併せて活用しながら、住民に対し周知するよう努める。

また、市は、日本赤十字社、県および消防機関等とともに、傷病者の応急手当について普及に努める。